

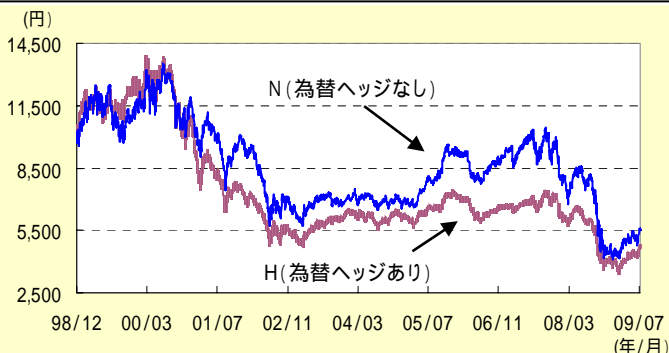
基礎データ

	H(為替ヘッジあり)	N(為替ヘッジなし)
基準価額 (1万口当たり)	4,409円	5,102円
純資産総額	5,460万円	15,836万円
当初設定日	1998/12/1	
決算日	原則毎年6月15日・12月15日(年2回)	

分配実績(課税前:1万口当たり)

計算期間(決算日)	H (為替ヘッジあり)	N (為替ヘッジなし)
第1期(平成11年6月15日)	800円	1,000円
第2期(平成11年12月15日)	0円	0円
第3期(平成12年6月15日)	0円	0円
第4期(平成12年12月15日)	0円	0円
第5期(平成13年6月15日)	0円	0円
第6期(平成13年12月17日)	0円	0円
第7期(平成14年6月17日)	0円	0円
第8期(平成14年12月16日)	0円	0円
第9期(平成15年6月16日)	0円	0円
第10期(平成15年12月15日)	0円	0円
第11期(平成16年6月15日)	0円	0円
第12期(平成16年12月15日)	0円	0円
第13期(平成17年6月15日)	0円	0円
第14期(平成17年12月15日)	0円	0円
第15期(平成18年6月15日)	0円	0円
第16期(平成18年12月15日)	0円	0円
第17期(平成19年6月15日)	0円	0円
第18期(平成19年12月17日)	0円	0円
第19期(平成20年6月16日)	0円	0円
第20期(平成20年12月15日)	0円	0円
第21期(平成21年6月15日)	0円	0円

当初設定来の基準価額<1万口当たり、分配金(課税前)再投資>の推移



パフォーマンス実績

騰落率<分配金(課税前)再投資>	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	当初設定来
H(為替ヘッジあり)	7.46%	13.55%	19.42%	-20.36%	-21.58%	-52.40%
(参考指標)	6.57%	13.53%	18.00%	-21.95%	-25.05%	-29.13%
N(為替ヘッジなし)	6.92%	10.91%	28.58%	-29.36%	-28.91%	-43.90%
(参考指標)	5.98%	10.94%	26.15%	-30.29%	-31.46%	-20.61%
為替レート(円/ドル)	-0.56%	-2.36%	6.61%	-11.70%	-16.87%	-22.19%

- * 参考指標はベンチマークではありません。参考指標であるS&P500株価指数(配当金込み)は、月末の1営業日前の現地数値を使用。
- * H(為替ヘッジあり)の参考指標はS&P500株価指数(配当金込み)に3ヵ月LIBOR金利を使用したドルと円の金利差を加味して計算。また、N(為替ヘッジなし)の参考指標はS&P500株価指数(配当金込み)を円換算した指数を使用(但し円/ドルレートは月末当日午前10時頃の円/ドルTTM為替-投資信託協会発表-を使用)。
- * 上記の基準価額のパフォーマンスおよびグラフは、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のものを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- * 分配実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの分配金は投資信託説明書(目論見書)記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。

市場環境と今後の見通し

2009年7月末の当ファンドの基準価額は、「H(為替ヘッジあり)」が前月末比+7.46%、「N(為替ヘッジなし)」が同+6.92%となりました。また、当ファンドの参考指標であるS&P500株価指数(配当金込み)は、為替ヘッジあり円ベースで同+6.57%、為替ヘッジなし円ベースで同+5.98%となりました。

7月の米国株式市場は、上旬は米雇用統計の予想以上の悪化などを受けて景気回復を疑問視する見方が強まったことから下落しました。しかし中旬以降は銀行やハイテク関連を筆頭に、幅広いセクターで予想を上回る企業決算が相次いだことに加え、経済指標の一部に改善が見られたことなどが支援材料となり株価は堅調に推移しました。

保有株式では、主にテクノロジー関連、ヘルスケア関連および金融関連銘柄の株価が上昇しました。当月は、EMC(情報技術)を新規に組み入れたほか、インテル(情報技術)、オキシデンタル・ペトロリアム(エネルギー)、アルコン(ヘルスケア)などを買い増しました。一方、モンサント(素材)、EOGリソース(エネルギー)、ヒューレット・パカード(情報技術)、マクドナルド(一般消費財・サービス)などを一部売却したほか、リパティ・メディア(一般消費財・サービス)、セント・ジュード・メディカル(ヘルスケア)、バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(金融)などを全て売却しました。

当ファンドでは、個別銘柄選択の結果、現在は段階的な景気回復の恩恵を受けると予想される銘柄を中心に組み入れています。セクター別では、景気回復のけん引役であり、比較的割安感があると予想する金融セクター、エネルギー・セクターなどの組入比率を高めとする一方、長期的な景気回復の中で投資効果が期待できると予想する資本財・サービス・セクターなどを引き続き低めの組入比率とする方針です。また、一般的にディフェンシブと見られることが多いヘルスケア・セクターについても、投資妙味のある銘柄が存在すると考えています。

引き続き、銘柄選択にあたっては、綿密なりサーチのもと、優れたファンダメンタルズを有すると判断される企業を中心に投資していく方針です。

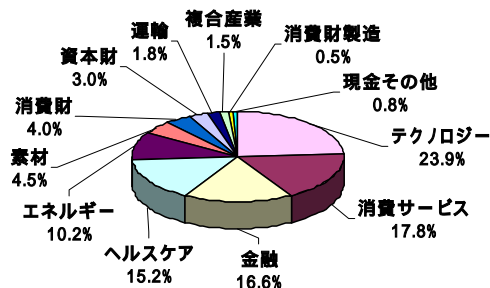
作成基準日現在のコメントであり、今後予告なしに変更することがあります。また、将来の市場環境の変動等により、今後、運用方針を変更する場合があります。上記の銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

マザーファンドにおける株式の組入状況 (2009年7月31日現在)

<組入上位10銘柄の紹介>

	会社名	(%)	業務内容
1	アップル	6.5%	パソコンとパソコン関連製品の大手メーカー。主として教育、個人、法人を対象に販売。独自のデスクトップ及びノート型パソコン、オペレーティング・システム、ミュージックプレイヤーなどを提供。
2	JPモルガン・チェース	6.3%	国際的金融サービス会社およびリテール銀行。サービスには、投資銀行業務、米国債と証券のブローカーサービス、資産管理、プライベートバンキング、カード会員サービス、一般商業銀行業務、住宅金融などがある。企業、機関、個人を対象にサービスを提供する。
3	グーグル	6.0%	ウェブベースのサーチエンジン・プロバイダー。ウェブ、画像、ニュース検索など、様々な検索オプションを提供。
4	ゴールドマン・サックス・グループ	5.7%	金融持株会社。専門投資銀行および証券業務のほか、トレーディング、投資先企業の価値向上を図るプリンシパル・インベストメント、資産管理、証券サービスを世界的で提供する。民間企業、金融機関、政府、資産家などを対象に世界でサービスを提供。
5	ギリアド・サイエンス	4.6%	HIV治療薬など、細菌性・真菌性・ウィルス性感染症の治療薬を発見・開発・製品化するバイオ医薬品メーカー。
6	クアルコム	4.1%	CDMAデジタル無線技術を利用した高度電気通信製品の開発、供給、サービスを手掛ける。取り扱い分野は、CDMA集積チップセット、システムソフトウェア、技術のライセンス供与など。
7	ヒューレット・パッカード	4.1%	コンピューター製品の大手メーカー。業務・家庭用印刷システム、コンピューター・システムを製造するほか、情報技術サービスも手掛ける。
8	インテル	3.6%	半導体メーカー。コンピューター部品や関連製品を手掛ける。製品にはマイクロプロセッサ、チップセット、組み込みプロセッサ、マイクロコントローラー、フラッシュメモリー、グラフィックス、ネットワーク・通信関連、システム管理ソフトウェア、会議用機器、デジタル画像処理などがある。
9	シュルンベルジェ	3.4%	石油サービス会社。子会社を通して広範囲なサービスを提供する。サービスは、プロジェクト管理、世界の石油産業への情報ソリューション、高度な探査とデータ処理法を駆使したサービスなど。
10	テバ・ファーマスーティカル・インダストリーズ	3.1%	ジェネリック薬で世界大手の製薬会社。主力は多発性硬化症治療薬のコパクソン。

<セクター別配分>

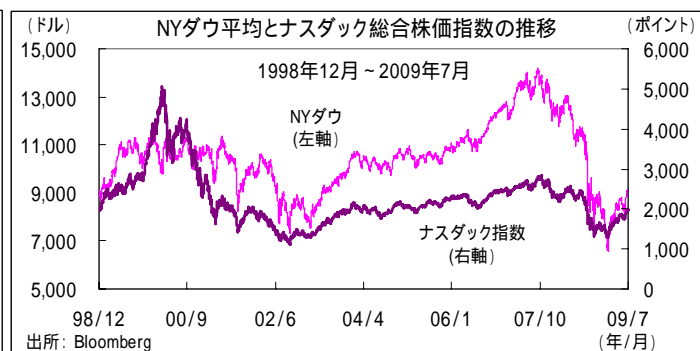
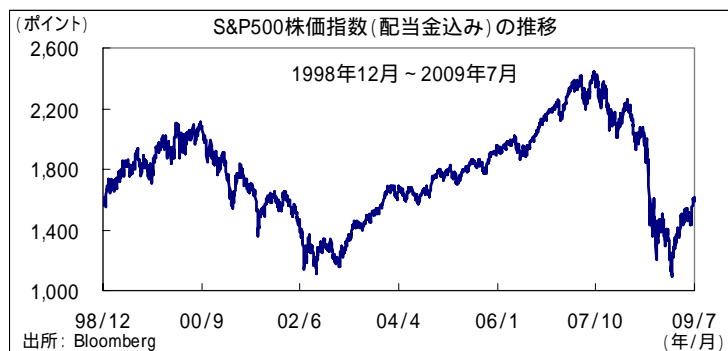


* 各セクターの組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。セクターは、弊社独自の業種分類によるものです。

株式組入比率	99.2%
現金その他	0.8%

* 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。上記の銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

<ご参考> 米国の株価指数の推移



S&P500株価指数 (配当金込み) は米ドル建てです。

NYダウ平均およびナスダック総合株価指数は米ドル建てです。

ご留意事項

当ファンドは預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う投資信託は投資者保護基金の対象でもありません。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料で使用している各指数に対する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

ファンドの特色

1. 米国の株式を主要な投資対象とします。

当ファンドは、アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券への投資を通じて主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。

2. 企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づいた銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。

3. アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株には、「H(為替ヘッジあり)」と「N(為替ヘッジなし)」の2本のファンドがあります。

4. マザーファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー(投資顧問会社)が行います。

投資顧問会社を中核とするアライアンス・バーンスタイン¹は、総額約4,470億米ドル(2009年6月末日現在、約43兆円²)の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界25ヵ国46都市(2009年3月末日現在)に拠点を有しています。

- 1 アライアンス・バーンスタインには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。
- 2 米ドル建資産の円建表示の為替換算レートは1米ドル=96.485円(2009年6月30日のWMロイター)を用いております。

ファンドの主なリスク

当ファンドは、主としてアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券への投資を通じて株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、マザーファンドおよび当ファンドに組み入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドが投資した資産の価値の減少を含むリスクは、当ファンドの受益者に帰属します。当ファンドの基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、損失を被るリスクがあります。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

為替リスク

H(為替ヘッジあり)	実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、市況動向等によっては基準価額に影響する可能性があります。また対象通貨国と日本の金利差によってはヘッジコストが収益力を低下させる可能性があります。
N(為替ヘッジなし)	実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

一部解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動のリスク

多額の一部解約の実行請求に伴う資金手当てのために保有する金融商品等を大量に処分する必要がある場合、市況動向等によっては期待された価格で処分できず、基準価額が大きく変動する可能性があります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

同一のマザーファンドを投資対象としている他のベビーファンドにおける設定・解約等により、当該マザーファンドでの組み入れ金融商品等に売買が生じ、その価格変動や売買手数料等の負担がマザーファンドの基準価額に影響をおよぼした場合に、当ファンドの基準価額に影響することがあります。

詳細につきましては、投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。
市場動向、投資対象国の状況、資金動向等によっては、運用の基本方針にしたがって運用できない場合があります。

お申込みメモ

信託期間

原則として無期限(当初設定日1998年12月1日)

なお、H(為替ヘッジあり)、N(為替ヘッジなし)のそれぞれの信託元本の額が10億円を下回った場合等には、それぞれを償還することがあります。

決算および分配

原則として、年2回の決算日(毎年6月15日および12月15日。当該日が休業日の場合はその翌営業日。)に、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配可能額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。

取得のお申込み

取得のお申込みをされた販売会社が定める期日までに、お申込代金をお支払い下さい。

お申込受付 毎営業日(ただしニューヨーク証券取引所が休業日の場合を除きます。)
原則として午後3時(国内証券取引所の半休日は午前11時)までとします。

お申込価額 取得申込受付日の翌営業日の基準価額

お申込単位 販売会社やお申込方法によって異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

ご換金について

ご換金のお申込みを受付けた日から起算して、原則として5営業日目からご換金代金をお支払いいたします。

ご換金受付 毎営業日(ただしニューヨーク証券取引所が休業日の場合を除きます。)
原則として午後3時(国内証券取引所の半休日は午前11時)までとします。

ご換金価額 一部解約の請求を受付けた翌営業日の基準価額

スイッチング

H(為替ヘッジあり)、N(為替ヘッジなし)間のスイッチングを無手数料で行うことができます。

ただし、販売会社によってお取扱いが異なることがありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

課税関係

原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングによる換金の場合を含みます。)および償還時の個別元本超過額(個人の場合は譲渡益)に対して課税されます。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。

詳細につきましては、投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお下記の費用には、その金額をあらかじめ表示することができないものが含まれているため、合計額を表示することができません。

ご購入時

お申込手数料 お申込価額とお申込口数を乗じて得た金額に、販売会社がそれぞれ定める手数料率(3.15%(税込3.00%))を上限とし、(乗じて得た額を、お申込時にご負担いただきます。)
販売会社が定める手数料率については、販売会社にお問い合わせください。
なお、スイッチングによるお申込み、および収益分配金を再投資する場合のお申込みは、無手数料で行うことができます。

保有期間中

信託報酬 純資産総額に対し、年率1.89%(税抜き1.80%)を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
その他の費用 組入金融商品等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、信託財産の監査にかかる費用等(その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

ご換金時

信託財産留保額 なし

詳細につきましては、投資信託説明書(目論見書)の「ファンドの費用・税金について」をご覧ください。

ファンドの主な関係法人

委託会社	アライアンス・バーンスタイン株式会社	信託財産の運用指図、目論見書・運用報告書の作成等を行います。
マザーファンドの投資顧問会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	マザーファンドの信託財産の運用指図(除く国内余剰資金の運用)を行います。
受託会社	中央三井アセット信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	信託財産の管理業務等を行います。

販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

PWM日本証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号

【加入協会】日本証券業協会

日産センチュリー証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号

【加入協会】日本証券業協会

オリックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第55号

【加入協会】日本証券業協会、
社団法人金融先物取引業協会

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

【加入協会】日本証券業協会、
社団法人金融先物取引業協会

シティバンク銀行株式会社

登録金融機関 関東財務局長（登金）第623号

【加入協会】日本証券業協会（特別会員）、
社団法人金融先物取引業協会

株式会社みずほ銀行

登録金融機関 関東財務局長（登金）第3号

【加入協会】日本証券業協会、
社団法人金融先物取引業協会
受益権の募集・販売の取扱いを停止しています。

中央三井信託銀行株式会社

登録金融機関 関東財務局長（登金）第21号

【加入協会】日本証券業協会（特別会員）、
社団法人金融先物取引業協会

三井住友海上火災保険株式会社

登録金融機関 関東財務局長（登金）第141号

【加入協会】日本証券業協会（特別会員）

日興コーディアル証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第129号

【加入協会】日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、
社団法人金融先物取引業協会

N(為替ヘッジなし)のみのお取扱いとなります。

株式会社三井住友銀行

登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号

【加入協会】日本証券業協会（特別会員）、
社団法人金融先物取引業協会

受益権の募集・販売の取扱いを停止しています。